

第 2 3 期

決 算 公 告

自：平成 2 0 年 4 月 1 日

至：平成 2 1 年 3 月 3 1 日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 注記表

東レインターナショナル株式会社

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	298,510	支払手形	2,305,994
受取手形	7,749,952	買掛金	39,370,901
売掛金	39,292,616	短期借入金	2,894,470
短期貸付金	54,258	一年以内返済予定の長期借入金	1,130,917
商着品	16,174,736	未払金	3,201,621
未着品	2,143,110	未払費用	288,047
前払費用	174,732	前受金	686,633
短期債権	1,173,458	未払法人税等	240,877
前渡金	66,804	預り金	224,254
未収消費税	995,096	賞与引当金	284,384
繰延税金資産	463,981	クレーム損失引当金	98,360
預け金	10,314	その他流動負債	396,385
その他流動資産	695,738	流動負債計	51,122,849
貸倒引当金	△73,224		
流動資産計	69,220,086	固定負債	
固定資産		長期借入金	3,015,716
有形固定資産		長期預り金	321,412
建物	85,944	退職給付引当金	99,429
器具・備品等	119,020	役員退職慰労引当金	127,825
土地	28,938	固定負債計	3,564,383
有形固定資産計	233,903		
無形固定資産		負債合計	54,687,233
ソフトウェア等	950,332		
無形固定資産計	950,332	(純資産の部)	
投資その他の資産		株主資本	
投資有価証券	524,350	資本金	2,015,990
関係会社株式	2,295,455	資本剰余金	
長期貸付金	96,356	資本準備金	415,990
長期売掛金	645,601	その他資本剰余金	422,658
破産更生債権	761,233	利益剰余金	
前払年金費用	56,434	利益準備金	345,782
敷金	364,336	その他利益剰余金	
繰延税金資産	695,485	別途積立金	15,170,000
その他	212,440	繰越利益剰余金	2,156,919
貸倒引当金	△1,026,097	その他利益剰余金計	17,326,919
投資その他の資産計	4,625,597	株主資本計	20,527,340
固定資産計	5,809,833	評価・換算差額等	
繰延資産		その他有価証券評価差額金	△62,095
開発費	6,000	繰延ヘッジ損益	△116,558
繰延資産計	6,000	評価・換算差額等計	△178,654
資産合計	75,035,919	純資産合計	20,348,686
		負債及び純資産合計	75,035,919

損益計算書

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		359,011,031
売 上 原 価		343,283,484
売 上 総 利 益		15,727,547
販売費及び一般管理費		9,965,944
営 業 利 益		5,761,603
営業外収益		
受取利息配当金	232,021	
そ の 他	44,444	276,466
営業外費用		
支 払 利 息	207,063	
手 形 売 却 損	82,862	
為 替 差 損	209,747	
そ の 他	315,577	815,250
経 常 利 益		5,222,819
特別利益		
投資有価証券売却益	500	500
特別損失		
投資等評価損	84,027	
そ の 他	463,388	547,416
税引前当期純利益		4,675,902
法人税、住民税及び事業税		1,541,086
法人税等調整額		150,345
当 期 純 利 益		2,984,470

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法…………… 移動平均法に基づく原価法（なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げしております。）

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

- (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法による。

無形固定資産…………… 定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

・時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

- ② 関係会社株式…………… 移動平均法による原価法

- (4) デリバティブ等の評価基準及び評価方法…………… 時価法

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当期の負担に属する部分を計上している。

- (3) クレーム損失引当金は将来のクレーム損失に備えるため、過去の実績率に基づき当期売上に対応するクレーム損失見込み額を計上している。

- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

- (5) 役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支給に備えて、内規による支給見込額を計上している。

3. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

4. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

5. 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

6. 繰延資産の処理の方法

開発費については、繰延資産に計上し、5年間で均等償却している。

[貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する債権債務

金銭債権	19,522,631千円
金銭債務	32,059,698千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 343,682千円

3. 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対する保証債務 33,744千円

4. 買戻義務限度額

・ 債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡
(譲渡額面4,565,405千円)に伴うもの 4,565,405千円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金超過額	125,500千円
貸倒引当金超過額	424,502千円
その他有価証券等評価差額金	42,442千円
その他	567,022千円
	1,159,466千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
欠損金の利用	△2.5%
その他	△3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%

[関連当事者との取引に関する注記]

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ㈱	東京都中央区	96,937百万円	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有直接100%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	77,047,137	売掛金	3,181,821
親会社	東レ㈱	東京都中央区	96,937百万円	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有直接100%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入等	116,255,494	買掛金及びその他の流動負債等	22,401,563
親会社	東レ㈱	東京都中央区	96,937百万円	合成繊維及びプラスチック等の製造・販売	被所有直接100%	関連当事者製品の貿易業務等	利息の支払等	170,571	—	—

(注) 東レ㈱との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び東レ㈱から提示された総原価を検討のうえ、決定しております。

(2) 関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Toray International America Inc.	United States of America	3,000千USD	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有直接70%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	4,444,874	売掛金	767,425
子会社	Toray International Europe GmbH	Germany	5,777千EUR	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有直接70%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	6,959,154	売掛金	1,591,882
関連会社	Toray Trading (Shanghai) Co., Ltd.	China	12,425千RMB	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有直接30%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	7,789,814	受取手形及び売掛金	819,859
関連会社	Toray Industries (H.K.) Ltd	Hong Kong, China	15,500千HKD	合成繊維及びプラスチック等の販売	所有直接30%	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	15,819,002	買掛金	1,065,806

(注) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定しております。

(3) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	Societe des Fibres de Carbone S. A.	France	44,800千EUR	炭素繊維の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	11,727,624	売掛金	2,605,937
親会社の子会社	Toray Composites (America), Inc.	United States of America	44,000千USD	プリプレグの製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	3,210,950	売掛金	1,250,580
親会社の子会社	Toray Membrane USA, Inc.	United States of America	24,346千USD	水処理膜等の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の販売	2,307,522	売掛金	1,270,864
親会社の子会社	東レフィルム加工㈱	東京都中央区	736百万円	フィルム製品の製造・販売	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	9,093,794	買掛金	1,657,256
親会社の子会社	東レエン지니어リング㈱	東京都中央区	1,500百万円	エンジニアリング事業等	なし	関連当事者製品の貿易業務等	関連当事者製品の仕入	2,043,585	買掛金	1,700,885

(注) 上記各社との取引にあたっては当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討のうえ、決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1.	1株当たり純資産額	635,836円84銭
2.	1株当たり当期純利益	93,255円96銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当なし